

ドロップ・サイト・デイリー、9月14日：トランプ氏、ゼレンスキー氏にロシア産軽油への攻撃中止を要請；イエメンで8万人近くが避難を余儀なくされる；トランプ氏、AIの規制を求める声に反対

脇浜義明訳

イエメン

***アンサール・アッラー、マリブへ進軍、紅海の戦力的島嶼を制圧：**アル・ジャジーラによると、アンサール・アッラーの部隊はサウジアラビアが支援するイエメン政府が支配する地域への進軍を進めており、政府側の戦略的拠点の石油・ガス資源が豊富なマリブ郊外で激しい戦闘が報告されている。

- ・アンサール・アッラー部隊はまたタイツにも進軍しており、タイツ市では政府軍が陥落を阻止するために、サウジアラビアによる空爆を頼りにしている。

- ・また、AP通信によると、アンサール・アッラーは、政府軍軍部隊が撤退した後の大ハニシュ島と小ハニシュ島を制圧した。これらの島々は紅海南部、バーク・エル・マンデブ海峡の北約160キロのところに位置している。
- ・この進軍により、アンサール・アッラーはバーク・エル・マンデブ海峡周辺での立場を強化した。この海峡は、イランとの紛争やホルムズ海峡封鎖が続く中、サウジアラビアにとって原油輸送の主要ルートである。

***アンサール・アッラー、サウジアラビアの空軍基地攻撃：**アンサール・アッラーの軍事報道官ヤヒヤ・サリーは14日、この5日間サウジアラビアがイエメン全域に300回以上の空爆を行ったことへの報復に、ハミース・ムシャイトにあるキング・ハーリド空軍基地に対し、数10発の弾道ミサイルとドローンを使った攻撃をしたと発表した。

- ・サリーは、この攻撃は戦闘機の格納庫、レーダー、滑走路、弾薬庫、その他軍事インフラを標的にしたもので、「正確に直接」に命中し、甚大な被害を与えたと主張した。
- ・サリーは、「また侵略行為があれば、もっと大規模な攻撃をする」と警告した。
- ・サウジアラビアの民間防衛局は14日早朝、ハミース・ムシャイトや近隣のアブハに危険に関する警報を3回発令し、解除した。

***WHO、イエメンで1週間で死傷者3000人、避難民7万7000人以上と発表：**世界保健機関（WHO）によると、9月6日から12日の間にイエメンで少なくとも504人が死亡、2379人が負傷した。また、9月12日時点では、タイズ、マリブ、アル・ジャウフ、ラヒシュ、ホデイダ、アビヤン、シャブワで少なくとも7万7789人が避難民となった。

- ・死傷者のほぼ半数がサウジアラビアが支援する政府側が支配する戦略的地域であるサヌア東部のマリブ県で発生した。
- ・他に、サウジアラビアの支援を受けた政府軍は、8月9日から9月10日にかけて西海岸沿いでのアンサール・アッラーとの交戦で、自軍兵士500人以上が死亡し、約1500人が負傷したと発表した。同時に、アンサール・アッラーの戦闘員を1000人以上殺害したとも主張した。これらの数字が客観的に検証されていない。

***戦闘激化に伴い2000人以上のイエメン人がジブチに避難：**13日に国際移住機関（IOM）の発表によると、戦闘を逃れた2000人以上のイエメン人避難民がジブチに入った。12日にジブチの経済・財務大臣が約1400人が国内に入ったと発表した数よりも増えている。

***イラクのイスラム抵抗勢力、サウジアラビアのパイプライン攻撃への関与を否定：**イラク政府が、サウジアラビアの「イースト・ウェスト・パイプライン」へのドローン攻撃に関して、ドローンはイラク国内から発射されたと発表した後、「イラク・イスラム抵抗勢力」はパイプライン攻撃への関与を否定する声明を12日に出した。

- ・抵抗勢力はこの攻撃を「我々が主張できる名誉ではない」と述べ、調査が完了していない前のイラク政府の無責任な発表を非難し、公式調査への参加を申し出た。
- ・イラクの治安広報部門の長によると、治安部隊はパイプライン攻撃に使用されたと見られるドローン発射台を発見して押収した。この報告を受け、イラクのアリ・アッザイディ首相は国境地域の軍司令官の人事を刷新し、マイサーン県の作戦司令官と県警本部長を解任した。

・また、ドローン発射地点が発見されたことを受けて、イランとの国境通路であるシャラムチェ、アッシブ、マンダリの3か所を一時閉鎖した。

・現在、パイプライン攻撃の実行声明を出した組織はない。

***イランはイエメンへの干渉やサウジ・パイプライン攻撃への関与を否定：**イラン外務省のエスマイル・バガエイ報道官は、イラン政府がイエメンの意思決定に干渉しているとの見方を否定し、アンサール・アッラーは「自らの利益と優先事項に基づいて意思決定する、独立したイエメンの勢力である」と言った。

・バガエイはまた、イラク領内からのサウジアラビア・パイプライン攻撃にイランが関与したという主張を否定し、それを地域諸国間の分断を図る「真っ赤な嘘」だと非難した。

***サウジアラビアはヤンブーに7日分の石油を貯蔵と、ロイター通信報道：**匿名の情報筋3人が13日にロイター通信に語ったところによると、サウジアラビアは紅海沿岸の港湾都市ヤンブーに5〜7日分の石油を貯蔵しており、さらにエジプトでも少量の石油を保管している。

・サウジアラビアが攻撃を受け、「予防措置」として、イースト・ウェスト・パイプラインの稼働を停止したと発表した。

・ホルムズ海峡を経由しないで石油を輸出できるパイプラインの停止は、世界の石油供給に最大4%の影響を及ぼす恐れがある。

***原油価格が1バレル107ドルを超えた：**14日の原油価格は3%以上上昇し、北海ブレンド原油先物は3.21ドル(3.1%)高の1バレル107.82ドルとなった。

***米政府高官とMBS（サウジアラビア皇太子）の会談、トランプはアンサール・アッラーとの対話を主張：**サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子は、米中央軍のブラッド・クーパー司令官と会談し、湾岸地域の最新情勢について協議したと、サウジ国営テレビが14日に報道した。

・トランプ大統領は10日にMBSと電話会談し、アンサール・アッラーに直接介入することを拒否したが、12日に記者団から両国関係を問われ、MBSを「私の良き友人」と呼び、「すべてはうまくいくと」と述べた。

・トランプはこの発言の中で、アンサール・アッラーから電話があり、彼らは「米国と戦いたくない」と言っており、バーブ・エル・マンデブで「ほとんどの船を通過させている」と言っていると言った。ただ「彼らが快く思っていない国が一つ」と述べて、たぶんイスラエルがサウジアラビアを指していると思われる。そして、その問題を「解決」とすると約束した。

イラン

***ケシュム島沖でイラン船が攻撃され1人死亡、4人負傷：**13日早朝、ケシュム島沖でイランの貨物船が攻撃され、1人が死亡し、パキスタン国籍の2人を含む4人が負傷した。

・イラン国営放送IRIBは、ケシュム島の知事が、貨物船が「米国テロリスト」によって攻撃されたと言ったと伝えた。

・これとは別に、12日夕方に、英国海事貿易業務局(UKMTO)によると、ホルムズ海峡で商船が攻撃を受けて火災となり、乗組員が船を放棄した。

***イラン発表によれば、ホルムズ海峡をめぐる湾岸諸国とイランの会合が、サウジの要請で延期：**ホルムズ海峡の今後に関するイランと湾岸諸国の会合が、サウジアラビアの延期要請を受けて延期されたと、イラン外務省のエスマイル・バガエイ報道官が明らかにしたが、サウジアラビアはそのことを確認していない。

・地域のある高官がAP通信に語ったところによると、サウジアラビアは、イランとオマーンの合意内容が他の湾岸諸国に長期的影響を及ぼす可能性があると言う懸念から、修正案を提起していたという。

・バガエイは、イエメン情勢を会合延期の口実にしているのは「薄弱な口実」と一蹴し、ホルムズ海峡に関するイランとオマーンの合意はすでに完了していると述べ、「会合が開かれていたら、新しい方針について議論する絶好の機会になっていたはずだ」と言った。

・バーレーンは最初から会合への参加を拒否していた。「宥和政策では地域の安全保障は維持できない」と主張し、まだ外交関係が回復していないイランとの合同会合はできないとした。

***オーストリアがビザ発行を拒否したのイラン原子力庁長官が原子力会議に出席できず：**イラン原子力庁のモハンマド・エスラミ長官は、オーストリアがビザ発給を拒否したために、ウィーンで開催された国際原子力機関（IAEA）の会議に出席できなかった。イラン外務省は、オーストリアが米国の圧力による措置だと説明したと言った。

・バガエイは、ナタンズ近郊のコラン山でイランが核開発活動をしているという主張を、米国の「メディアのでっち上げまたは心理作戦」だと否定した。

・IAEA のラファエル・グロッシー事務局長は、コラン山では活動を示す「いくつかの兆候」があるとしながら、IAEA として「具体的」情報は持っていないことを認めた。

***革命防衛隊、ホルムズ海峡上空で米軍の MQ-1 無人機を撃墜したと主張：**イラン・イスラム革命防衛隊（IRGC）は 14 日、IRGC の航空宇宙部隊はホルムズ海峡上空で米国の高性能無人機 MQ-1 を迎撃し、撃墜したと発表し、イラン・イスラム共和国通信（IRNA）が報じた。

***韓国と米国、ホルムズ海峡へ韓国軍派遣の可能性について協議：**聯合通信によると、今週韓国と米国はホルムズ海峡への韓国軍展開の可能性を協議するため、防衛当局の高官級会合を開く予定である。韓国は先週、海峡周辺の治安状況を調査するために調査団を UAE に派遣していた。

***イランと UAE、紛争における自制を求める BRICS 共同声明に署名した：**イランとアラブ首長国連邦（UAE）は、紛争に対して自制を求める BRICS 共同声明に署名した。また、イランのベゼシュキアン大統領は、ニューデリーで開催された BRICS 首脳会議のとき、サウジアラビア政府のハーリド・ビン・ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン皇太子と会談した。これは戦争開始以来初めての両国間最高レベルの会談となった。

・BRICS 共同声明は、「我々は、中東・西アジアにおける継続的緊張の高まりに深い懸念を表明し、最大限の自制を行使して、事態をこれ以上悪化させるような行動をとらないことを求める」と述べている。

***米当局、イランが中国の衛星画像を利用してヨルダンの米軍基地を攻撃したと主張：**米政府の匿名の高官らがウォールストリート・ジャーナル紙に語ったところによると、米軍兵士 3 人が死亡した 7 月のヨルダン・ムワファク・サルティ空軍基地を攻撃する前に、イランは中国側から高解像度の衛星画像を入手していたと思われる。高官等は、これを中国がイランを支援していることを示す「これまでで最も明白な」証拠だと言った。

・匿名高官らは関与した特定の中国組織の名を挙げるのを拒否し、中国政府を直接非難することをしなかった。

・トランプ大統領はそのような報告を意に介さず、13 日の記者会見で、「彼らは基本的に我々と同じことをしている…中国は我々をスパイしていると言われれば、私は『その通りだ。我々も中国をスパイしている』と答える」と語った。

・記者から、9 月 24 日に予定されている習近平国家主席との会談でこの問題を取り上げるのかと質問されると、トランプは、習近平とは「良好な関係」にあるといつもの回答を繰り返し、「彼はそれなりに適切に振る舞うし、私もそれなりに適切に振る舞う」と言った。

・中国外務省の報道官は、米匿名高官らの主張を「根拠がない」と一蹴した。

***イラン、イスラエルとの繋がりを疑われる 240 人の資産を差し押さえた：**イラン・ワイヤーによると、イラン当局はイスラエルや他の敵対国との関係を疑われた 240 人の資産を差し押さえた。司法省は彼らについて、インフラの広範な被害をもたらした「国家に対するプロパガンダや実力行使」を行ったと非難した。昨年可決された拡大スパイ防止法では、米国、イスラエル、その他の敵対国を支援した場合は、死刑になる可能性がある。

パレスチナ

***ガザ回廊死傷者：**ガザのパレスチナ保健省によると、この 24 時間でイスラエル軍のガザ攻撃で、パレスチナ人 2 人が死亡、25 人が負傷した。

・2023年10月7日以降の累計死者数は7万3786人、負傷者数は17万4771人となった。いわゆる「停戦」初日の2025年10月11日以降のイスラエルの停戦違反の攻撃で、少なくとも1372人のパレスチナ人が死亡し、4659人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は831体である。

***イスラエルのガザ回廊各地への攻撃で、パレスチナ人1人が死亡、数十人が負傷した：**Wafa 通信によれば、14日、ラファの西のアル・マワシ地区でイスラエル軍はパレスチナ人1人を射殺した。

- ・ガザ市では、イスラエルのドローンが避難民のテントを攻撃し、10人以上が負傷、数人は重傷を負った。
- ・ガザ回廊中部では、アッザワイダにあるエジプト委員会本部の近くにいたパレスチナ人集団をイスラエルのドローンが攻撃し、数人が負傷、1人が重傷を負った。

***イスラエル軍は週末にずっとガザ回廊で殺傷を続けた：**

- ・13日の日曜日、パレスチナ赤三日月社によると、イスラエル軍はガザ市のテル・アル・ハワ地区で車を標的に攻撃し、パレスチナ人2人が死亡、13人が負傷した。ドロップ・サイトの寄稿者アブデル・カデル・サッバーが現場で目撃者から話を聞いた。攻撃された車の中から一人のパレスチナ人が普通の日用品を取り上げ、「これがテロリストの銃なのか？爆弾なのか？」と言った。[報告動画](#)は Drop Site @DropSiteNews, Sep 13,2026 で見られる。
- ・12日の土曜日、Wafa 通信によると、ハーン・ユニス近郊が2回攻撃され、子どもを含む13人が負傷した。また、ハーン・ユニス南部で3日前にイスラエル軍の銃撃で負傷していた妊婦と胎児が死亡した。ドロップ・サイトのモハメド・アハメドが遺族から話を聞いた。義母は「座るのも怖い、眠るのも怖い、歩くのも怖い、すべてが恐怖なのです」と語った。

***占領地西岸地区ではイスラエル兵と入植者のテロ活動が続く：**

- ・ラマッラーでは、Wafa 通信によると、14日、入植者がブルドーザー3台を使って、入植地前哨基地を作ろうと、ニリン西側のオリーブ畑を潰して、道路を作り始めた。
- ・ヘブロンでは、イスラエル軍がベイト・ウラでパレスチナ人の自動車を追跡、運転手を銃撃して負傷させ、次いでその車に放火した。
- ・トゥルカレムでは、イスラエル特殊部隊が、トゥルカレム難民キャンプでファタハの書記モハメド・シャハダ（46歳）の車両に向けて発砲し、彼を拘束した。13日には、27歳のパレスチナ人がイスラエル軍に足を撃たれて、病院へ搬送された。
- ・ベツレヘムでは、Wafa 通信によると、13日にイスラエル軍がベツレヘムを急襲し、14歳と14歳の子ども2人を拘束した。ベイト・ジャラのクレムザン地区ではイスラエル軍の発砲で、エルサレムの職場へ向かっていたパレスチナ人労働者2人が負傷した。
- ・ジェニンでは、アル・ジャジーラによれば、フックア村の農民2人にイスラエル軍が発砲して負傷させた。入植者が家畜をパレスチナ人農家の敷地に放ち、パレスチナ人のグループが暴れる家畜を止めようとしたところを、イスラエル兵が銃撃したと報じられている。
- ・サルフィットでは、13日、農地で入植者がパレスチナ人男性2人を殴打して、重傷を負わせた。
- ・トゥバスでは、トゥバス囚人協会によると、13日早朝、イスラエル軍がトゥバス南のタムソン村のバニ・オデー家の5人を拘束した。協会は、これは、一家の別の息子にイスラエル当局へ出頭させる圧力として、家族のメンバーを拘束したものと報告した。
- ・東エルサレムでは、12日、東エルサレムのシルワン地区でイスラエル軍が発砲、アル・アクサ・モスクの近くにいたパレスチナ人が中程度の負傷を負った。

***保健省によれば、ガザ回廊の病院で発電機が停止：**ガザの保健省がアル・ジャジーラに語ったところによると、回廊内の病院の発電機が、予備部品や燃料の不足で稼働不能になっている。イスラエルがガザ搬入を許可している燃料は非常に僅かで、緊急時の需要に応じるのが精一杯だと保健省が言った。ガザの発電機網のひっ迫状況に関しては、Mohanad El Hemrwawi, [“Israel’s Restrictions on Engine Oil Threaten Gaza’s Ability to Generate Electricity”](#), Drop Site, Sep 02, 2026 を読みたい。

***イスラエル軍、パレスチナ人ジャーナリストに自宅を急襲、息子に暴行、ジャーナリストに出頭命令：**イスラエル軍は、著名なパレスチナ人ジャーナリストのアリ・アッサムディのジェニンの自宅を襲った。彼が不在だったので、息子のマジドを暴行し、アッサムディに一時間以内の出頭するようにと命令を残して去った。

・アッサムディは2026年4月に1年間の行政拘留されたばかりで、その間に体重が120キロから60キロに半減した。

・その逮捕のとき、軍は彼の家のドアを壊して突入し、彼と妻に暴行し、彼に手錠をかけ、目隠しをして連行、80時間拘束し、次いでメギト刑務所へ移送される間も暴行された。

・彼は、2022年5月のイスラエル軍のジェニン難民キャンプへの襲撃を、アル・ジャジーラのシリーン・アブ・アクレ記者と一緒に取材した。そのときに銃撃され、アブ・アクレ記者は死亡した。

***西岸地区におけるイスラエル「排除計画」に関するベツェレムの報告書：**イスラエルの人権団体ベツェレムは14日、「排除計画」(The Elimination Project)と題した長い報告書を発表した。それは「西岸地区におけるパレスチナ人の集団的存在を組織的に解体しようという事業」に関する詳細である。

・報告書によると、この西岸地区排除の動きは、2022年12月にイスラエル現政権が発足して以来、とりわけ2023年10月7日以降に加速している。ベツェレムはイスラエル軍が西岸地区で行っている、相互に関連した5つの手法を挙げている。暴力と威嚇、移動の自由の制限、経済的締め付け、社会的・政治的破壊、そして領土の奪取という5つの民族浄化手法である。報告書によると、イスラエルは2023年10月7日以降、新たに200箇所のチェックポイント(検問所)を設置し、入植地や違法な前哨基地(outposts)の設置を通じてパレスチナ人の土地の役18%を接収し、さらにパレスチナ人羊飼いコミュニティ64箇所から住民を立ち退かせた。ベツェレムの報告書は、["Israel's Systematic Dismantling of Palestinian Collective Life in the West Bank"](#), B'TSELEM, September 2026

***現在イスラエル刑務所には37人のパレスチナ人ジャーナリストが拘束され、その半数以上は罪状も裁判もない行政拘留：**パレスチナ囚人協会は13日、2023年10月以上逮捕されたパレスチナ人ジャーナリスト37人が依然としてイスラエルに拘束され、そのうち19人が起訴も裁判もない行政拘留者であると報告した。

・その中にドロップ・サイト記者のモハメド・アワードがいる。彼は8月12日にラマッラー近くのベイトゥニアの自宅でイスラエル軍に拘束され、罪状に基づく起訴もない4か月間拘留を命じられた。

・囚人協会の報告書はまた、女性ジャーナリストのブシュラ・アッタウィールの件を述べている。パレスチナ人女性囚人に対する抑圧と虐待が強まる中、彼女は最近ラムレ刑務所の独房へ移された。

***パレスチナ人囚人権利擁護団体、オフエル刑務所とジャンロット刑務所の囚人の健康状態悪化を報告：**パレスチナ人囚人・元囚人問題委員会は13日、イスラエルのオフエル刑務所およびジャンロット刑務所で健康及び人道状況が悪化していると報告した。

・委員会によると、アル・ムガイヤル出身の囚人マヘル・ナーサーン(60歳)は7月6日に拘束され、釈放された囚人の証言によれば、激しい暴行を受け、タバコの火を押し付けられたり、炎天下で長時間放置されるなどの虐待を受けた。

・オフエル刑務所の囚人は、疥癬の集団発生、清掃用品や衣類の不足、独房への強制収容、所持品没収、礼拝行為の妨害などを証言している。

・ジャンロット刑務所で、委員会報告は、2024年から拘束されているオサマ・ファタハラ・アッシェンニの事例を挙げている。彼は椎間板ヘルニアを患っており、激しい痛みがあるにもかかわらず鎮痛剤投与が拒否され、非道な扱いで35キログラムも体重が減少した。

***トランプ、ウィトコフとクシュナーのガザでの動きを擁護、ハマスは武装解除の用意があると主張：**トランプ大統領は大統領専用機の中の記者会見で、中東担当特使のステイブン・ウィトコフとジャレッド・クシュナーの成果を称賛し、「人質全員を奪還できたという事実をみてほしいと」と述べた。

・トランプはまた「ガザではあまり戦闘が起きていない」と主張し、「ハマスは今や武器を放棄する用意がある」と言った。

・いわゆる「停戦」合意後もイスラエルの一方的攻撃で1370人以上のパレスチナ人を殺害し、今もなおガザ回廊へ侵攻してどんどん占領地を広げている。

・トランプは13日にアイルランドを訪問した時も同じような発言をし、自分の政府が「ガザの火を消し止めた」と述べ、ウィトコフとクシュナーの取り組みを「実に素晴らしい」と評した。

***イスラエルの閣僚、ガザに関するドキュメンタリー映画の製作者らの国籍剥奪を表明：**イスラエルのミキ・ゾハル文化相は13日、映画監督のユヴァル・アブラハムとラヘル・ショールの国籍 (citizenship) を「直ちに」に剥奪する手続きに着手すると述べた。彼らのガザ回廊のパレスチナ民間人の計画的な大量虐殺を扱ったドキュメンタリー映画『NAZA』がベネチア国際映画祭で審査員特別賞を受賞した。

・ゾハル文化相は NAZA を「卑劣」と呼び、2人を「国家に対する反逆」を行なったと非難した。

***ネタニヤフ首相、9月23～25日の訪米：**ネタニヤフ首相は国連総会へ出席するためにニューヨークへ行く予定である。首相府は、9月23日に米国に到着、25日に米国を出る日程で、24日には総会で演説する予定だと、タイムズ・オブ・イスラエル紙に言った。なお、ネタニヤフはガザの戦争犯罪で国際刑事裁判所から逮捕状が出ている。

レバノン

***「停戦」合意にもかかわらず、イスラエルの南レバノンへの攻撃が続く：**

・14日、レバノン国営通信によると、イスラエル軍はビント・ジュベイル地区のチャクラとバーラチットの郊外に向けて重機関銃による銃撃を行なった。このため、住民が自宅へ戻れなかった。

・13日、イスラエル軍機がティルス地区マンスーリを2回空爆し、ビント・ジュベイル地区のハリス郊外を攻撃し、ナバティエ地区のマイファドゥンとザウタル・アッシャルキアの間地域を攻撃した。

***イスラエルとの会談が延期され、レバノン大統領がナバティエを訪問：**ジョセフ・アウン大統領は12日、軍の護衛に囲まれて、ナバティエ市を訪問した。ナバティエ市では9月に入ってから30人以上が死んでいる。

米国ニュース

***EPA(環境保護庁)、発電所の温室効果ガス規制を撤廃：**ニューヨークタイムズ紙によると、トランプ政権は14日、発電所からの温室効果ガス排出に対する規制を今後行わない方針を発表する予定。

・EPA のリー・ゼルディン長官が、ヒューストンで開催される G20 エネルギー大臣会合でこの方針変更を発表する予定である。長官は、発電所から排出される温室効果ガスは人間の健康や環境に危険なものでなく、従って「大気浄化法」による EPA の規制権限の対象外になると主張している。もし、この主張が裁判所で支持されることになれば、今後の政権が規制を復活させることを妨げることになるだろう。

・変更される予定のバイデン時代の規制は、2047年までに1200億ドル以上の節約を公衆衛生事業にもたらすと試算されていた。その節約利益の中には、2035年までに年間最大1200人の呼吸器疾患による早期死亡と、36万件の喘息を防ぐ効果が含まれている。

***2027年の社会保障給付 COLA (生活費調整、物価上昇や生活費の変化に応じて支給額を調整すること) は3.6%と予測：**全米退職者協会の予測によると、9月11日に発表された政府のインフレーション・データは、来年度の社会保障給付の生活費調整は3.6%になるとしている。その通りになると、2023年の3.2%以来の大きな引き上げ幅となる。2026年の COLA は2.8%であった。

・正式な COLA は、都市部の賃金労働者と事務職労働者を対象とした消費者物価指数の7月、8月、9月の数値を平均化して決定され、10月14日に発表され、調整は1月から適用開始となり、7570万人の米国人に支給される。

***トランプ、FRB 会議を前に、金利について発言：**トランプ大統領は13日、アイルランドで、「算出方式がどうであれ」米国は世界で最も低金利水準であるべきだと、これまでの主張を繰り返した。11日に発表されたデータでは、8月の消費者物価は予想以上に上昇しており、市場関係者の間では、FRB (連邦準備制度理事会) が今月利上げを行う確率は86%、しかも年内に2回利上げを行うと見込んでいる。

・中央銀行に当たるFRBが次回の会議で利上げを決めると思うかと質問されたトランプ大統領は、「分からない」と答えたが、その一方でFRBのケヴィン・ウォーシュ議長が、トランプが「非常に政治的」と評する理事会に縛られるかもしれないと示唆した。また、トランプは、FRBが利下げをしない場合は、米国に貿易赤字を負わす国々との貿易を停止すると、これまで言っていたことを改めて表明した。彼は記者団の質問に、「ああ、一部の国に対してはそうするつもりだ」と述べ、それを「時間をかけて行なうことになる」と言った。そう言う動きがFRBの政策にどのような影響を及ぼすかは不透明なままである。

***AI企業のトップがAI開発のスピードを落とせと呼びかけ：**AI企業のアンソロピックのCEOのダリオ・アモディは12日、AI開発のペースを落とし、安全策や監視体制を求める3800語の公開書簡を発表した。これを受けて、オープンAIのCEOサム・アルトマン、スペースXのCEOイーロン・マスク、グーグル・ディープ・マインドのデミス・ハサビスなど、他の主要AI企業のトップも相次いで賛同の意を表した。

・アモディは書簡の中で、数百もの自律型AIエージェントがハッキング・フェイスをハッキングした事例を挙げ、「AIの能力開発が加速する中で、私が懸念するのは、6～12カ月もあれば、AIの群れは根強いボットネットを駆使してインターネット全体を乗っ取ってしまう恐れ（その被害額は数千億ドルに達する可能性がある）があることだ。さらに、適切な『ガードレール』を設けられないままにAIの能力が向上し続ければ、被害の規模はもっと拡大するだろう」と書いた。

・トランプ大統領は自分のSNSのTruth Socialに次のように投稿した。「AIに必要な唯一の管理、あるいは『ガードレール』は強力で賢い（高いIQを持つ）大統領で、米国は確実にそれを持っている！トランプ政権はこれまで、AIにたずさわる人々、例えば、今は『パーフェクトな小天使』を装っているダリオ（アンソロピック！）のような人物が悪事や悪事につながる『行い』をするのを阻止してきた。今後もそうするつもりだ！」さらに続けて、「AIやデータセンターに対して『病的な』陰謀が企てられており、それを喜んでいるのは中国だ。AIを制するものが勝者となる。我々は中国やその他の国をリードしており、今後も優位を保ち続けるであろう」と書いた。

・AI企業の幹部がAIへの新たな規制を求めるのに対し、連邦取引委員会のリナ・カーン委員長は、すでにある法律で「危険で未検証、あるいは欠陥のある製品」の開発が禁じられており、違反者に政府が刑事訴追を行うことができると主張している。オープンAIの研究者はすでに、複数の企業を何回もハッキングするモデルを開発している。これは、カーンの論法によれば、オープンAIのCEOサム・アルトマンを現行の米国の「コンピューター詐欺・乱用法」違反で訴追しなければならないはずである。

***「外国人テロリスト」とであると認めて、アフガニスタン出身の住民が国外追放、初めての事例：**司法省は11日、テキサス州在住のアフガニスタン出身の米国永住者ナジラ・ハジ・ザダ（47歳）が、「外国人テロリスト追放裁判」で係争を続けるのをやめて、米国からの出国を選択したと発表した。

・この裁判は、通常は機密扱いとなる安全保障情報を利用して、政府が非市民を国外追放できるようにするという明確な意図で、1996年に設置された秘密性の高い裁判所が初めて審理した案件である。その裁判所の規則では、被告が自分に不利な機密証拠を閲覧したり、その入手方法に法的異議を申し立てすることが認められてない。

・刑事訴追を受けたことがないハジ・ハダが「自分が外国人テロリストであることを認め、追放命令に対する上訴の権利を放棄した」と司法省は述べている。司法省は、彼女が息子と義理の息子に急進派思想を吹き込んだと主張した。息子と義理の息子は2024年の選挙日にISIS（イスラム国）に触発されて銃乱射事件を計画したとして有罪判決を受けている。

***国家安全保障局、ジョシュア・ラッド長官のもとで歴史的な組織再編：**ワシントン・ポスト紙によると、再編計画の説明を受けた現・元局員の話では、国家安全保障局は2016年以来最大規模の内部組織の改編を行う予定である。メリーランド州フォート・ミードにある本部に、人口知能（AI）、中国、サイバーセキュリティ、戦闘支援、グローバル・インテリジェンスに特化した5つの新組織を設立する。

・長官のラッド陸軍大將が主導するこの改編では、実質的副長官級の権限を持つ「ミッション・ディレクター」が各新部門の指揮を執ることになる。その候補者は外部から導入されることもあり、そのことが国家安全保障局内部に動揺を広げている。

ると、元局員が指摘した。元局員によれば、安全保障局は現在、「特に指導層だった人材に戻ってきてもらおうと必死になっている」状態だという。

・ラッドが再編し、新年度には大幅な予算増が期待されている精鋭ハッキング部隊「標的に合わせたアクセス作戦」(Tailored Access Operations、TAO)は、今後、グローバル・インテリジェンス・ミッション・ディレクターの指揮下に入ることになる。

その他の国際ニュース

***大規模攻勢懸念が高まる中、RSF のドローンがスーダンのエド・ダマジン**を攻撃：13日夕、青ナイル州の州都エド・ダマジン各地に、爆発物を搭載したドローンが飛来した。スーダン・トリビューン紙によると、スーダン国軍の対空砲が迎撃を行う中、軍の病院や空港の近くで、少なくとも11回の爆発音が聞こえたという目撃情報がある。

・スーダン国軍は、バランの町を標的にしたドローンを撃墜したと発表した。ロイター通信はこの主張を裏付けることをできなかった。

・この攻撃は、即応支援部隊 (RSF)が青ナイル州地域でドローン攻撃を強化する一環である。RSF が隊員を動員しているという噂と相まって、地元住民は、この攻撃が大規模な地上戦の予兆と見ている。

***スコットランド、ウェールズ、アイルランドの民族主義指導者らがカーディフの会合で「自決権」を宣言**：スコットランド民族党、ウェールズのプライド・カムリ、北アイルランドのシン・フェイン党の指導者らが14日、カーディフで異例の合同会議を開き、英国の一部にとどまるか否かを選択するそれぞれの権利を宣言した。彼らは次のように述べた覚書に署名した。「我々の国には自決権がある。英国政府には民主主義を妨害したり、『自らの未来は自国民が決める』という原則を損なう権利はない。」

・各党の英国からの独立に関する時期や手法にはかなり違いがある。スコットランド民族党は、2014年の住民投票で僅差で英国残留派が勝利したが、再度の住民投票を目指している。シン・フェイン党は先ずアイルランドの再統一を問う住民投票を目指している。プライド・カムリ (ウェールズ党) は独立を長期的目的にしているが、直ちに住民投票を目指す姿勢にはない。

***トランプ大統領、アイルランド統一を呼びかけ**：トランプ大統領は12日、ダブリンで、アイルランドのミホル・マーティン首相と会談したとき、「アイルランドが統一されるのを見たい」と述べ、将来は統一されるだろうという見解を表明した。

・この発言は英国のアンディ・バーナム首相との対立を招き、かつての同盟者である「リフォーム UK」党首のナイジェリ・ファラージなど各党からの批判を招いた。バーナム首相府は首相の姿勢と1998年の「ベルファスト合意 (聖金曜日合意)」の約束に変わりがないことを改めて表明した。

・北アイルランドのミシェル・オニールは、トランプ発言について、「統一をめぐる議論がいぜんとして活発であることの反映である」と言った。

***シリアでエネルギー価格高騰に抗議デモ、トルコ外相がシリアが地域のエネルギー供給で「重要な役割」を果たすと発言**：13日、シリアのイドリブ近郊でデモが発生。オンラインで拡散された画像では、住民がマアッラト・アンヌウマーン近くでダマスカス・アレppo間国際幹線道路を塞いでいる様子が映っている。他に、ハマやハーン・シェイフーンでも抗議デモが発生したとの報告がある。

・デモの主な要因はエネルギー価格問題で、シリア政府は13日にディーゼル燃料価格を最大40%、ガソリン価格を28%引き上げた。政府は、世界的な燃料価格の上昇やバニヤス製油所の改修工事を挙げて、一時的な値上げだと説明している。

・トルコのハカン・フィダン外相は13日、ホルムズ海峡の混乱を踏まえ、トルコはシリアとの陸路のつながりを「単に地図上のつながりにとどめず、鉄道、幹線道路、パイプラインを通して実質的な繋がりを構築したい」と述べた。

***シリア北部のクルド人地域のコバニの刑務所の火事で7人の囚人が死亡：**シリア北部の圧倒的にクルド人居住者が多いコバニの町にある刑務所で、囚人の死をめぐるクルド人囚人の暴動で火災となり、少なくとも7人の受刑者が死亡、数十人が火傷や窒息などで負傷したと、国営通信社 SANA が12日に報じた。

・英国に本部がある「シリア人権監視団」によると、刑務所当局が一部の囚人をアレppoの施設へ移すと決定したことを契機に夜間に暴動となった。この暴動は、元クルド人戦闘員サミ・シェイクムース・ヒソの殺害に抗議した11日のデモに続くものである。ヒソは拉致された後、銃で撃たれた死体となってコバニに返還されたと報じられた。

・コバニの刑務所は現在もクルド人勢力の管理下にあり、シリア中央政府に移管されていない。

***イスラエル軍、シリア南部での動きを継続：**アル・ジャジーラによると、イスラエル軍は13日、シリア南部のクネイトラ県とダルアー県へ侵攻を拡大した。イスラエル軍はバイト・ジン近郊を砲撃した後にバイト・ジン村に侵攻し、別の車両4台のパトロール部隊がクネイトラ県北部の農村地帯に入った。

・イスラエル兵は同地区を撤退する前に放火したと報じられている。

***スウェーデン総選挙、野党が僅差でリード：**13日夕の時点で、スウェーデン総選挙の勝敗は分からない状態である。選挙管理委員会によると、開票率94.4%の段階で、中道左派の野党の社会民主党が議席数349議席のうち176議席を確保し、リードしている。

・社会民主党のマグダレナ・アンデション党首は、この結果が確定すれば「スウェーデンは新しい政権を迎えることになる」と支持者に語った。しかし彼女の党の得票率は28.1%（2022年比で2.2ポイント減）で、過去1世紀間で最悪の成績となりそうである。

・民族主義を掲げるスウェーデン民主党は、党首のジミー・オーケソンが「次期政権を誰が担うかは今夜中には分からない」と述べたが、得票率17.6%（2022年比で3ポイント減）で、3位にとどまった。

***インドネシアのジャワ海で旅客船が転覆、130人が行方不明：**インドネシアの捜索救助機関「バサルナス」によると、乗客・乗員243人の旅客船「ビルコ・トランスポート8号」が、悪天候のため、ジャワ海で転覆した。少なくとも6人が死亡し、130人が行方不明である。

・同船はスラバヤからバンジャルマンへ向かう航行中の13日の朝に本社との連絡が絶えた。これまでに救助されたのは107人。

***ポーランドとウクライナ、元英国首相の列車近くへのロシア攻撃エスカレートを非難：**13日、ボリス・ジョンソン元英国首相とデービッド・ベトレイアス元C I A長官がそれぞれ別の列車で近くの駅にいたとき、ロシアがポーランドとウクライナの国境から2キロ付近を走行中のキエフ・ワルシャワ間の旅客列車を攻撃したので、ポーランドとウクライナはロシアを「エスカレーション」だと非難した。

・ゼレンスキー大統領は、ロシアが「意図的に」列車を攻撃したと述べた。ポーランドのドナルド・トゥスク大統領はXで、「ロシア連邦による行動のエスカレーションは現実のものになりつつある」と警告し、ロシアが高速で迎撃困難なジェット推進ドローンを使用していると指摘した。

***トランプ大統領がウクライナ政府に「ディーゼル燃料不足を引き起こすのをやめるよう」求めたが、ウクライナのドローンがロシアの石油精製所2か所を攻撃：**ウクライナ参謀本部と位置情報映像によると、13日未明、ウクライナのドローンが、合計で日量約40万バレルの処理能力を持つロシアの石油精製所2か所を攻撃した。

・ウクライナのドローンはロシアに占領されたクリミア半島に近いクラスノダール地方のスラビャンスク製油所と、ウクライナ支配地域から約1200キロ離れたタタールスタン共和国ニジネカムスクにあるTANNECO製油所を攻撃した。

・ロシア当局は、ニジネカムスクへの攻撃で、ドローンが駐車中の車の近くに着弾し、民間人2人が死亡、14人が負傷したと発表。

・トランプ大統領は、ウクライナに、石油精製所を標的とする攻撃作戦をやめるように公式に求めた。トランプはゼレンスキーについて、「彼はロシアのディーゼル燃料供給を断つようなことを停止すべきだ。世界的燃料不足を引き起こしているからだ」と述べた。

・一方、ウクライナ軍によると、ロシアは一晩に453機のドローンをウクライナに向けて発射した。これはここ数週間で最大規模の攻撃で、オデッサは2夜連続で攻撃された。

*** コンゴ民主共和国、エボラ出血熱の症例数が7000件を超えた：**11日に発表された政府データによると、コンゴ民主共和国におけるエボラ出血熱の確認された症例数が7022件に達した。政府は、北西部の7番目の州、南ウバンギ州にも感染拡大したことを明らかにした。

*** ブラジルの大統領候補、汚職捜査の対象に：**10月4日の第1回投票を数週間後に控え、ブラジル最高裁判事が、右派の大統領候補のフラビオ・ボルソナーロに対する汚職捜査内容を公開した。ジャイール・ボルソナーロ前大統領の息子であるフラビオは、父親の伝記映画の製作資金として、3月に詐欺容疑で逮捕された銀行家ダニエル・ボルカロから巨額の資金を受け取った疑いで捜査されている。彼の主要な対立候補はルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領で、世論調査では接戦が予想されている。

・米国のヴァンス副大統領が共同設立した保守派献金者ネットワーク「ロックブリッジ・ネットワーク」を通じて、ぼろそなーろが外国からの資金提供を受けている可能性があるため、ルーラの労働党は、それも並行して捜査することを要請している。